

こんにちは

市政報告

日本共産党 住みつづけたい 選ばれる横浜へ 横浜市議団です。

2023年1月
発行：日本共産党横浜市議員団
〒231-0005 神奈川県横浜市
中区本町6-50-10（市役所内）
TEL:045-671-3032
FAX:045-641-7100



←市政ニュース
発信中

こんなに変わった

4年前に日本共産党が公約に掲げた「**カジノより中学校給食**」が実現。1973年から取り組んでいる小児医療費も中3まで完全無料に。特養ホームも整備が進み待機期間が短縮されています。市民と野党の共同でつくられた新しい市政の流れを更に前に進めます。

■中学校給食

2020年度 なし
2021年度 選択制

2026年度から/

みんなが
食べられる



デリバリー
方式ではなく
学校調理
方式で

どうしても

■子ども医療費

2018年度
小6まで
所得制限 一部負担金あり

2023年度から/

中3まで
完全無料



東京都
23区並みに
18歳まで
無料化を

次は

■特養ホーム 増床

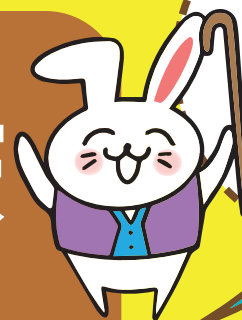
2019年度
年/300床
待機1年

2020年度から/

年/600床

2022年は/

待機10か月



待機期間
半年へ

更に

2021年8月 山中市長誕生で
カジノは撤回に いいね



提案はこちら
日本共産党
重点政策
QRコード

市政の新しい流れ

もっと前へ

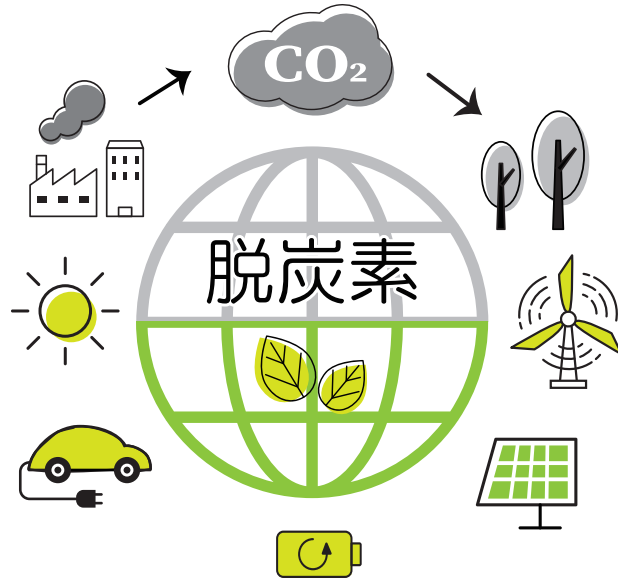
大軍拡・大增税NO! 9条生かし平和なアジア・日本に

気候危機打開へ

横浜で本気の取り組みを

気候危機への本気の対策は、将来の世代に豊かな自然環境を引き継ぐために待ったなしの課題です。最大のキギとなるのは温室効果ガス(主にCO₂)の排出を抑え、地球温暖化を食い止めることです。

横浜市は、温暖化対策実行計画を策定し、2030年度のCO₂排出量削減を国の目標(2013年比46%)よりも高い50%としました。党市議団は、12月議会で計画を確実に実行するために、計画案の課題を指摘し、具体的な提案をしました。



日本共産党の議会での 提案と市長答弁

①市内中小企業・小規模事業者が環境のための投資ができるよう支援が必要。

市長: 積極的な情報発信や、きめ細やかな支援の充実など進める。

②公の施設屋根に太陽光パネルの設置など市が率先して取り組む姿勢を示そう。

市長: 2030年度までに設置可能な公共施設に約50%、2040年度までに100%を目指す。

③原発再稼働を前提にしたCO₂削減対策は認められ

ない。再エネを飛躍させないと目標達成は無理。

市長: エネルギー政策は国が総合的に判断するもの。脱炭素社会実現には再生可能エネルギーの主力電源化が不可欠。再エネの普及に取り組む。

④再エネポテンシャルの高い東北地方との連携強化を。

市長: 様々な手法を比較検討しながら、自治体連携による再エネ供給の拡大を図るとともに、市内の需要創出にも取り組んでいく。

横浜での 温暖化対策の進め方 気候危機打開の取り組みは 雇用が増え経済もよくなる オンラインシンポを開催



特別講演: 明日香壽川氏
東北大学東北アジア研究センター教授
同大学院環境科学研究所教授

党市議団 HP で
録画配信中→



ジェンダー平等へ

最先端の仕組みを横浜から

日本は、世界からみて深刻なジェンダーギャップ(男女の違いにより生じる格差)を抱える国です。世界経済フォーラム公表の「ジェンダー・ギャップ指数 2022」では、日本の順位は146か国中116位。アジア諸国の中で韓国や中国より下位です。要因として、経済と政治の分野での指数が低いことが指摘されています。

横浜市中期計画 2022～2025には、ジェンダー平等の推進が明記されました。先進的な取り組みを確実に進めるために、12月議会で提案を行いました。

■市のジェンダー平等政策の特徴

- ①管理職に占める女性の割合を市内企業課長級以上 **18.7%→30%**へ
- ②女性割合40%未満の附属機関数(各種審議会等)を **36→30**へ減らす

日本共産党の議会での 提案と市長答弁

①女性管理職の割合等を高める目標の早期実現を。

市長: 誰もが性別にかかわらず自分らしく多様な生き方を選択できる社会を実現していくために大都市横浜が率先して取り組まなければいけない。

②市附属機関に横浜版クオータ制導入と、附属機関委員への女性の参画の促進を更に。

市長: 市政の政策や施策の方針の決定に多様な視点や意思が公平・公正に反映されることが重要。実情に応じた目標を段階的に設定し着実に取り組みを進めていく。

③市としてジェンダー平等社会に向けた土壌づくりを進める情報発信強化を。

市長: インフラ面を作っていくことが重要で、それを発信する。進めていきたい。

党市議団 重点政策

<ジェンダー平等>

- 医療、保育、介護など女性が多く占めるケア労働者の処遇改善をすすめます。
- ひとり親世帯支援策を拡充します。
- 女性の就労を保障する対策として、待機児童・保留児童対策を充実させます。
- 男性の育休取得率を引き上げます。
- 性暴力、ハラスメント、DV等に関する相談体制を強化します。
- 痴漢ゼロにむけた対策をすすめます。
- 横浜市の各種審議会と管理職への女性登用を計画的に引き上げます。

市民のために仕事をする議会へ

山中竹春市長は、日本共産党が自主的に応援して誕生した市長です。山中市長は、別の候補者を推した自民党・公明党による数々の妨害を受けながらも市長選でかけた重点公約を自分の任期中になんとか実現しようという意欲は持ちつづけ、市政運営にあたっています。

日本共産党市議団には、山中市長が進めようとしている子育て支援など市民の暮らしを守る市政の積極的側面を評価し、さらに進めるといふ責任があります。そして岸田自公政権による国政に

日本共産党をもっと大きく

追随するという問題点については、率直に指摘し、克服に向け対案をしめすという役割を担っています。また、地球環境など時代が強く求める新しい課題への挑戦にも打って出ます。

維新はどうか?

日本維新の会は、拠点の大阪では横浜市民がNOの審判をくださったカジノ誘致に熱中し、コロナの犠牲者は全国最多です。また、「身を切る改革」を提唱していますが、2022年分として総額31億7千万円、国会議員一人当たり約5200万円の政党助成金を受け取ります。